

77 BANK

調査月報

平成21年宮城県内市町村民力

2009.11 Special Issue



七十七銀行

目 次

I. 調査要領	3
1. 民力とは	3
2. 民力指数の種類と算出方法	3
II. 調査結果の概要	5
1. 基本指数	5
2. 産業活動指数	8
3. 県内市町村民力の長期的推移	11
4. 産業活動指数による県内市町村の類型化	14
III. 資料編	16
1. 民力指数表	17
2. 民力指標実数表	27
3. 民力指標の解説	34

I. 調査要領

1. 民力とは

「民力」という言葉は、日本赤十字社が社資募集目標額を設定する際に、参考資料として算出した各種統計指標の都道府県別構成比（千分比指数）に対して使われたのが最初といわれています。

現在では、経済社会活動等において、一定の地域が有する活力等を表すものとして一般に使われています。具体的には、各種統計指標を都道府県単位や市町村単位で千分比・万分比等に指数化し、地域の構造分析や相対的な位置付けを把握することなどに利用されています。

当行では、昭和63年以降、約3年毎に県内市町村を対象とした民力調査を実施してきており、今回は定期的な調査としては、平成18年調査に次いで8回目の調査となります。なお、いわゆる平成の大合併の進行により、県内市町村の枠組みが大きく変化したことを踏まえ、平成17年に臨時の民力調査を実施しています。

また、今回調査における対象市町村は、新「気仙沼市」誕生後の35市町村としています。

2. 民力指数の種類と算出方法

民力指数とは、市町村民力を測定するにあたり市町村別の各種統計指標（以下、「民力指標」という。）を一定の算出方法により指数化したものです。本調査では、基本指数および産業活動指数の二つの指数を算定しています。

基本指数は、市町村の経済社会活動の総合的な活力を表す指数です。人口、事業所数、市町村内総生産など5指標について、県全体に対する各市町村の構成比（万分比）を求め、これを単純平均して算出しています。

産業活動指数は、市町村の産業力を表す指数であり、農業・漁業指数、製造業・建設業指数、商業・サービス業指数の3指数から構成されています。産業活動指数は、採用指標の県全体に対する各市町村の構成比（万分比）を求め、これに産業別ウェイト係数（県内総生産の産業別構成比を用いて算定。）を乗じたものを加重平均して算出しています。

なお、具体的な民力指数の算出過程と方法、指数・指標の構成と算出式は図表1および図表2のとおりとなっています。

図表1 民力指数の算出過程と方法

算 出 過 程		算 出 方 法	
STEP1	市町村別万分比の算出	・民力指標の市町村別実数について市町村合計値（県全体）を10,000とした構成比（万分比）を算定。	
STEP2	民力指数の算出	基本指数	・採用指標の万分比を単純平均して算定。
		産業活動指数 農業・漁業指数 製造業・建設業指数 商業・サービス業指数	・採用指標の万分比に産業別ウェイト係数（県内総生産の産業別構成比を用いて算定。）を乗じたものを加重平均して算定。
STEP3	増加指数の算出	・民力指標の市町村別実数について、市町村合計の増加倍率を10,000として算定。 ・比較基準は＜平成18年ベース民力指標＞対＜平成21年ベース民力指標＞。	

注）採用指標の基準時点は各指標により異なっているため、平成21年民力指数の算定には直近時で把握可能なデータを採用している。

また、増加指数を算定する際の対比年次である平成18年の民力指数の算定については、原則、直近時のデータより3年前のデータを採用している（「Ⅲ. 資料編 3. 民力指標の解説」参照）。

図表2 民力指数・指標の構成と算出式

民力指数と採用指標の構成	民力指数の算出式						
基本指数 <ul style="list-style-type: none"> — 人口(A) — 世帯数(B) — 事業所数(C) — 従業者数(D) — 市町村内総生産(E) 	基本指数 = $\frac{A + B + C + D + E}{5}$						
産業活動指数 <ul style="list-style-type: none"> — 農業・漁業指数(F) — 製造業・建設業指数(G) — 商業・サービス業指数(H) 	産業活動指数 = $\frac{F \times 10 + G \times 123 + H \times 198}{331}$ <p style="text-align: center;">＜ウエイト係数＞</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>農業・漁業 指 数</td> <td>製造業・建設業 指 数</td> <td>商業・サービス業 指 数</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>123</td> <td>198</td> </tr> </table>	農業・漁業 指 数	製造業・建設業 指 数	商業・サービス業 指 数	10	123	198
農業・漁業 指 数	製造業・建設業 指 数	商業・サービス業 指 数					
10	123	198					
農業・漁業指数 <ul style="list-style-type: none"> — 農業産出額(a) — 海面漁業漁獲量(b) 	農業・漁業指数 = $\frac{(a \times 19) + (b \times 10)}{29}$ <p style="text-align: center;">＜ウエイト係数＞</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>農 業</td> <td>漁 業</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>10</td> </tr> </table>	農 業	漁 業	19	10		
農 業	漁 業						
19	10						
製造業・建設業 指数 <ul style="list-style-type: none"> — 製造業事業所数(c) — 製造業従業者数(d) — 製造品出荷額等(e) — 建築物工事費予定額(f) — 新設住宅着工戸数(g) 	製造業・建設業指数 = $\frac{((c+d+e) \div 3) \times 24 + ((f+g) \div 2) \times 10}{34}$ <p style="text-align: center;">＜ウエイト係数＞</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>製 造 業</td> <td>建 設 業</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>10</td> </tr> </table>	製 造 業	建 設 業	24	10		
製 造 業	建 設 業						
24	10						
商業・サービス業 指数 <ul style="list-style-type: none"> — 卸売・小売業事業所数(h) — 卸売・小売業従業者数(i) — 卸売・小売業販売額(j) — サービス業生産額(k) — 観光客入込数(l) 	商業・サービス業指数 = $\frac{((h+i+j) \div 3) \times 10 + ((k+l) \div 2) \times 14}{24}$ <p style="text-align: center;">＜ウエイト係数＞</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>商 業</td> <td>サービス業</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>14</td> </tr> </table>	商 業	サービス業	10	14		
商 業	サービス業						
10	14						

注) ウエイト係数は平成21年の各指数の算出用係数。

II. 調査結果の概要

1. 基本指数

基本指数は、人口、世帯数、事業所数、従業者数、市町村内総生産の5指標から構成された指数であり、市町村の経済社会活動の総合力を表すものです。

- (1) 平成21年における基本指数の市町村別ランキングをみると、仙台市が4,788と県全体の5割弱を占めてトップとなり、次いで石巻市(702)、大崎市(568)、登米市(346)、気仙沼市(321)などとなっています。

平成18年のランキングと比べると、上位10市については、変動はみられませんが、指数自体に着目すると、仙台市(4,713→4,788)および岩沼市(188→196)では指数が上昇している一方、他の8市ではいずれも指数水準が低下している状況となっています。

他方、中位・下位の市町村におけるランキングの変動状況を見ると、大河原町(20位→19位)や涌谷町(23位→22位)、山元町(29位→25位)などがランクアップしましたが、女川町(25位→30位)や丸森町(26位→28位)、南三陸町(22位→23位)などがランクダウンしています。

- (2) 基本指数の増加指数(平成18年～平成21年)の市町村別ランキングをみると、富谷町が10,910でトップとなり、次いで亘理町(10,439)、岩沼市(10,417)、大郷町(10,402)、大河原町(10,399)などとなっています。

富谷町は、基本指数を構成する5指標のうち人口および世帯数の伸びが県内トップとなっているほか、他の指標の伸びも上位にあるなど、高い成長性を示しています。また、亘理町では卸売・小売業やサービス業を中心とした事業所数の増加など、岩沼市では人口や従業者数の増加など、大郷町では製造業を中心とした従業者数や市町村内総生産の増加などが指数の伸びに寄与しています。

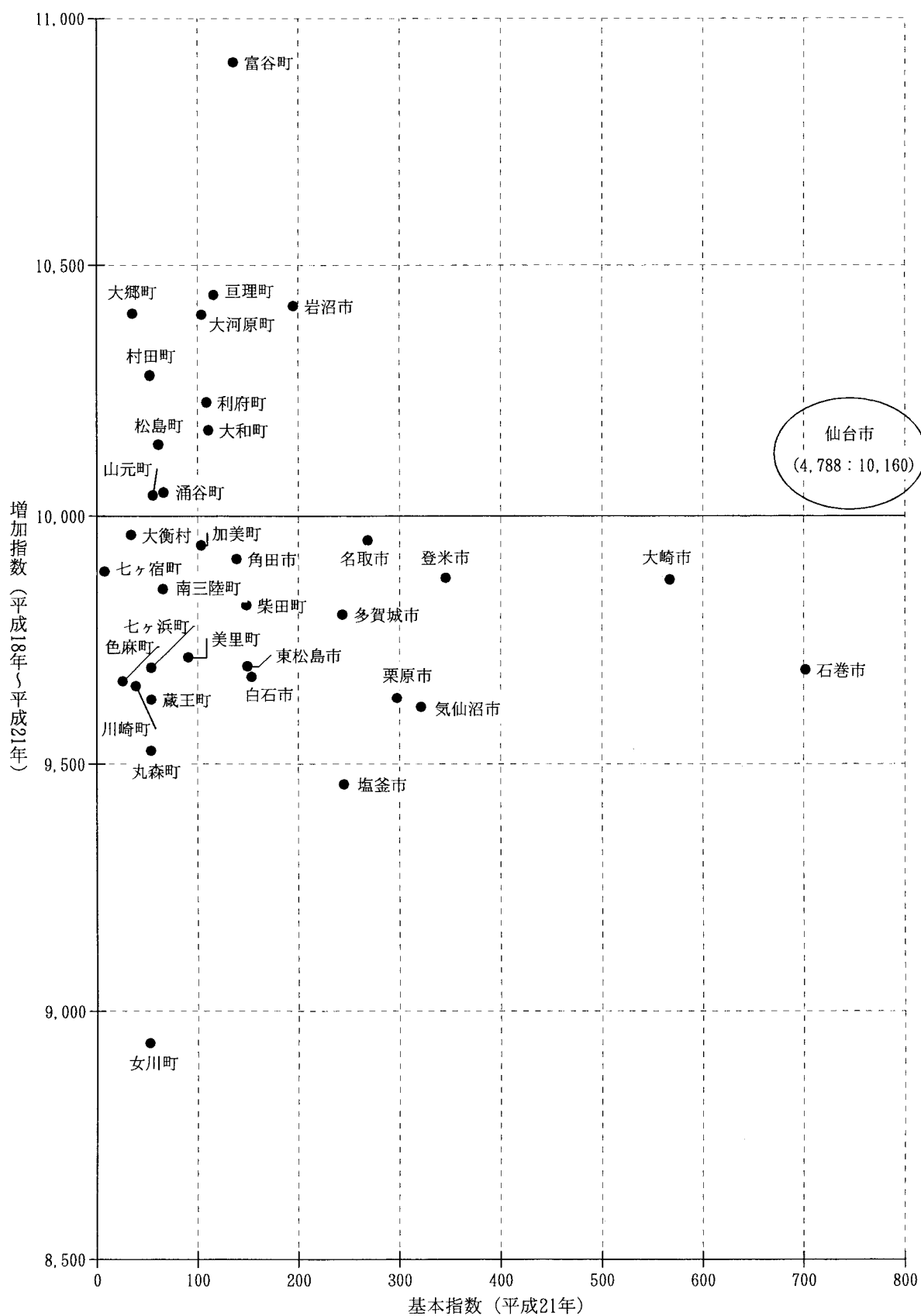
一方、増加指数が下位の状況を見ると、女川町が8,935と最も低く、次いで塩釜市(9,458)、丸森町(9,526)、気仙沼市(9,615)、蔵王町(9,630)などとなっています。

女川町では発電所の検査による発電量の低下に伴う市町村内総生産の減少など、塩釜市では卸売・小売業を中心とした従業者数や市町村内総生産の減少など、丸森町では人口や世帯数の減少などが主な低下要因となっています。

図表3 基本指数・増加指数ランキング表

順位	基本指数				増加指数 (平成18年～平成21年)			
	平成18年		平成21年		上位	指数	下位	指数
	上位	指数	上位	指数				
1	仙台市	4,713	仙台市	4,788	富谷町	10,910	女川町	8,935
2	石巻市	724	石巻市	702	亘理町	10,439	塩釜市	9,458
3	大崎市	575	大崎市	568	岩沼市	10,417	丸森町	9,526
4	登米市	350	登米市	346	大郷町	10,402	気仙沼市	9,615
5	気仙沼市	334	気仙沼市	321	大河原町	10,399	蔵王町	9,630
6	栗原市	309	栗原市	298	村田町	10,278	栗原市	9,633
7	名取市	270	名取市	269	利府町	10,225	川崎町	9,658
8	塩釜市	259	塩釜市	245	大和町	10,170	色麻町	9,668
9	多賀城市	249	多賀城市	244	仙台市	10,160	白石市	9,677
10	岩沼市	188	岩沼市	196	松島町	10,141	石巻市	9,691

図表4 基本指数・増加指数プロット図



注) 楕円内はプロット枠外の市町村。(:)内は(基本指数:増加指数)。

(3) 人口一人当たり基本指数

平成21年における人口一人当たり基本指数（市町村の基本指数÷当該市町村の人口指数）の市町村別ランキングをみると、大衡村が14,626でトップとなり、次いで女川町(11,972)、仙台市(10,883)、大和町(10,690)、大河原町(10,409)などとなっています。大衡村や大和町では大規模工場団地を有し製造業生産額を中心に市町村内総生産の水準が高いこと、女川町では発電所の立地により市町村内総生産の水準が引き上げられていること、大河原町では事業所数や従業者数の水準が高いことなどが上位に位置している要因となっています。また、仙台市については、事業所数、従業者数、市町村内総生産など全ての指標が高い水準となっています。

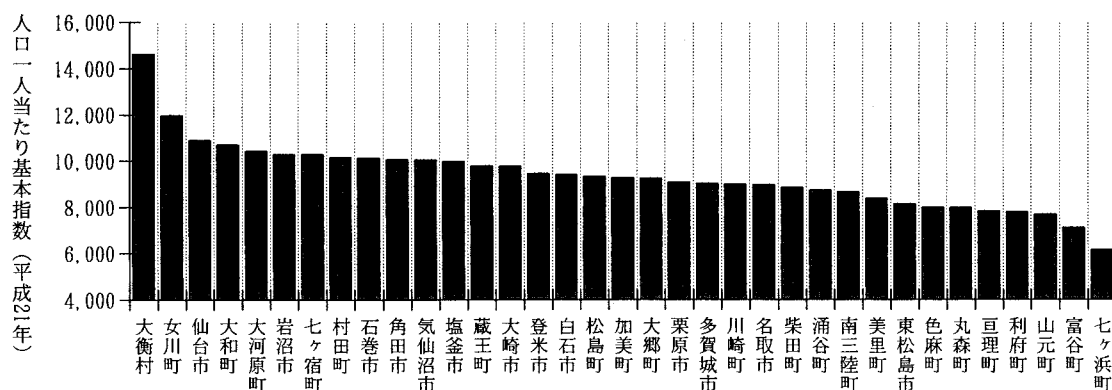
平成18年のランキングと比べると、上位4市町村に変動はありませんが、村田町(14位→8位)や角田市(11位→10位)が製造業生産額の増加など、大河原町(7位→5位)や岩沼市(9位→6位)がサービス業生産額の増加などに伴い市町村内総生産の水準が上昇したことなどからランクアップしています。一方、塩釜市(5位→12位)や石巻市(6位→9位)、気仙沼市(8位→11位)は従業者数や市町村内総生産の水準低下などからランクダウンしている状況となっています。

一方、下位の状況(平成21年)をみると、七ヶ浜町が6,148と最も低く、次いで富谷町(7,097)、山元町(7,672)、利府町(7,766)、亶理町(7,811)などとなっています。七ヶ浜町から亶理町までの5町については、濃淡はあるものの、仙台市のベッドタウンとしての性格を有していることなどから、人口の相対的な集積度が高い傾向にあります。このことが人口一人当たりでみた指数水準を低下させているものと考えられます。丸森町や色麻町などについては、市町村内総生産を中心に経済社会活動の水準が全般的に低いことが下位に位置する要因となっています。

図表5 人口一人当たり基本指数ランキング表（上位・下位10市町村）

順位	上位市町村				下位市町村			
	平成18年		平成21年		平成18年		平成21年	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	大衡村	14,420	大衡村	14,626	七ヶ浜町	6,268	七ヶ浜町	6,148
2	女川町	12,977	女川町	11,972	富谷町	7,071	富谷町	7,097
3	仙台市	10,851	仙台市	10,883	山元町	7,407	山元町	7,672
4	大和町	10,535	大和町	10,690	亶理町	7,503	利府町	7,766
5	塩釜市	10,315	大河原町	10,409	利府町	7,832	亶理町	7,811
6	石巻市	10,217	岩沼市	10,283	丸森町	7,991	丸森町	7,969
7	大河原町	10,162	七ヶ宿町	10,281	色麻町	8,064	色麻町	7,986
8	気仙沼市	10,115	村田町	10,148	美里町	8,386	東松島市	8,130
9	岩沼市	10,086	石巻市	10,119	東松島市	8,425	美里町	8,365
10	蔵王町	10,023	角田市	10,056	南三陸町	8,426	南三陸町	8,659

(参考) 市町村別人口一人当たり基本指数



2. 産業活動指数

産業活動指数は、農業・漁業指数（2指標）、製造業・建設業指数（5指標）、商業・サービス業指数（5指標）の3指数から構成された指数であり、市町村の総合的な産業力を表すものです。

- (1) 平成21年における産業活動指数の市町村別ランキングをみると、仙台市が4,068と全県の約4割を占めてトップとなり、次いで石巻市（731）、大崎市（730）、登米市（366）、気仙沼市（364）などとなっています。

平成18年のランキングと比べると、農業産出額のウェイト拡大で農業・漁業指数が上昇した登米市（5位→4位）や、新設住宅着工戸数や卸売・小売業従業者数等の増加で製造業・建設業指数および商業・サービス業指数が上昇した名取市（8位→6位）がランクアップしています。一方、海面漁業漁獲量の減少で農業・漁業指数が低下した気仙沼市（4位→5位）および塩釜市（7位→8位）や製造品出荷額等が減少し製造業・建設業指数が低下した栗原市（6位→7位）ではランクダウンしている状況となっています。

中位・下位における市町村ランキングの主な変動状況をみると、村田町（27位→25位）では製造品出荷額等の増加により製造業・建設業指数が上昇したこと、富谷町（24位→22位）ではサービス業生産額等の増加により、涌谷町（26位→24位）では観光客入込数等の増加により商業・サービス業

図表6 産業活動指数ランキング表（上位10市町村）

順位	産業活動指数							
	平成18年				平成21年			
	農業・漁業指数		製造業・建設業指数		商業・サービス業指数		製造業・建設業指数	
市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	
1	仙台市	4,125	仙台市	4,068	石巻市	2,197	石巻市	2,314
2	石巻市	743	石巻市	731	登米市	946	登米市	963
3	大崎市	711	大崎市	730	気仙沼市	912	大崎市	824
4	気仙沼市	377	登米市	366	大崎市	865	栗原市	809
5	登米市	361	気仙沼市	364	栗原市	809	気仙沼市	808
6	栗原市	331	名取市	312	塩釜市	597	塩釜市	558
7	塩釜市	294	栗原市	281	仙台市	309	色麻町	370
8	名取市	272	塩釜市	276	色麻町	298	仙台市	296
9	岩沼市	243	岩沼市	269	加美町	271	加美町	267
10	多賀城市	179	多賀城市	185	亘理町	225	亘理町	227

順位	産業活動指数							
	平成18年				平成21年			
	製造業・建設業指数		商業・サービス業指数		製造業・建設業指数		商業・サービス業指数	
市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	
1	仙台市	2,897	仙台市	2,826	仙台市	5,045	仙台市	5,030
2	石巻市	902	石巻市	891	大崎市	733	大崎市	773
3	大崎市	661	大崎市	654	石巻市	577	石巻市	552
4	栗原市	429	名取市	430	気仙沼市	344	気仙沼市	326
5	登米市	423	登米市	428	登米市	296	登米市	298
6	気仙沼市	389	気仙沼市	390	塩釜市	278	塩釜市	259
7	名取市	361	栗原市	376	栗原市	248	名取市	246
8	角田市	311	岩沼市	330	松島町	230	岩沼市	241
9	大和町	307	角田市	322	名取市	224	松島町	216
10	岩沼市	305	柴田町	304	岩沼市	214	栗原市	195

指数が上昇したことなどからランクアップしています。一方、サービス業生産額の減少などにより商業・サービス業指数が低下した女川町（25位→27位）などがランクダウンしています。

(2) 産業活動指数の増加指数（平成18年～平成21年）の市町村別ランキングをみると、村田町が11,745でトップとなり、次いで名取市（11,481）、涌谷町（11,213）、山元町（11,162）などとなっています。

村田町では製造業・建設業指数の増加など、名取市では製造業・建設業指数や商業・サービス業指数の増加など、涌谷町では商業・サービス業指数の増加などが指数の伸びに寄与しています。また、山元町および大衡村では製造業関連の3指標の伸びが顕著で製造業・建設業指数が増加したこと、岩沼市、利府町および亶理町では卸売・小売業関連指標やサービス業生産額の伸びが高く商業・サービス業指数が増加したことなどが上昇要因となっています。

一方、下位の状況をみると、栗原市が8,494と最も低く、次いで蔵王町（9,189）、美里町（9,227）、塩釜市（9,406）、七ヶ宿町（9,445）などとなっています。

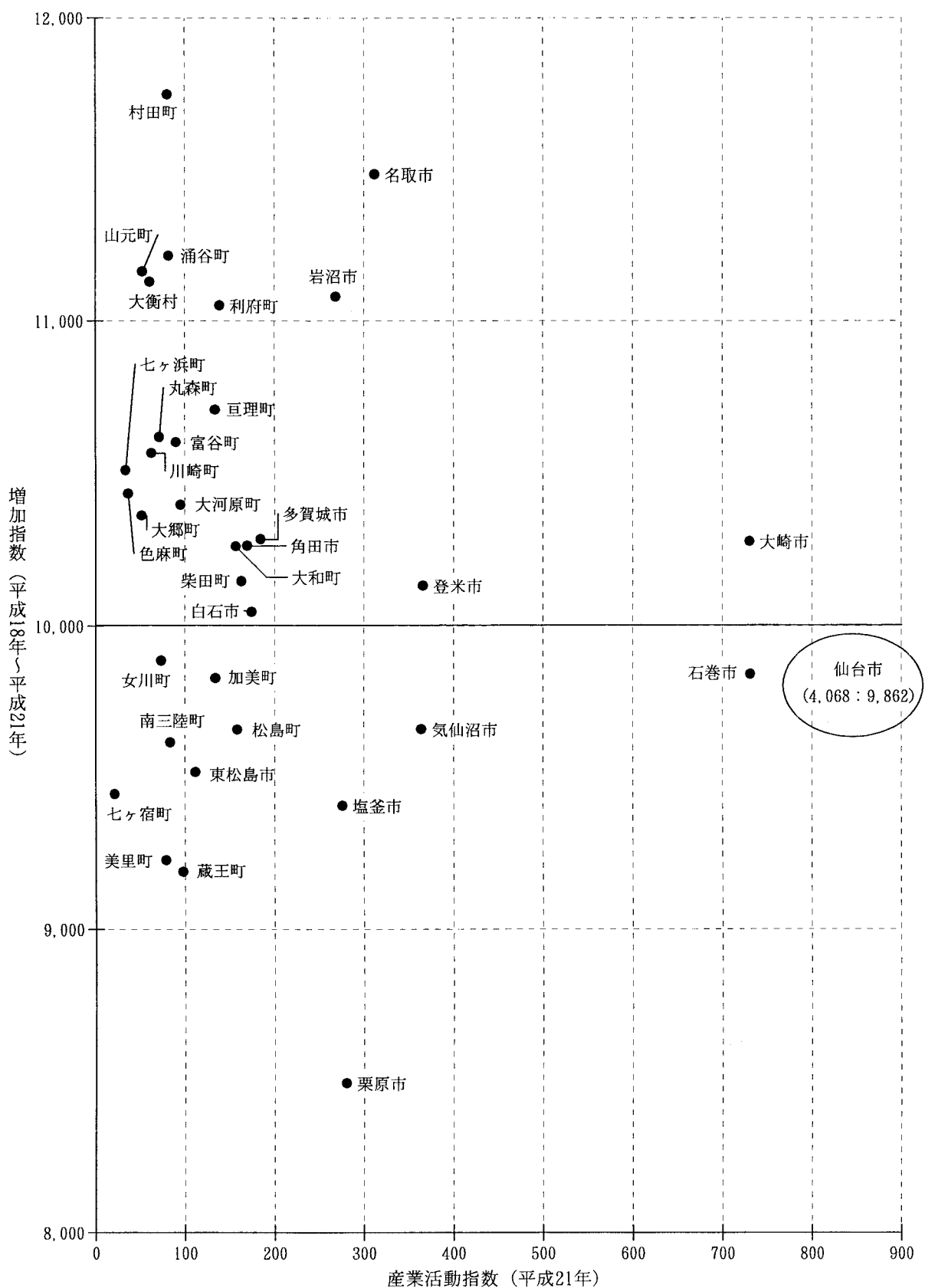
栗原市では岩手・宮城内陸地震の影響で観光入込客数が大幅に減少し商業・サービス業指数が落込んだこと、蔵王町では製造業関連指標が振るわず製造業・建設業指数が減少したことなどが主な低下要因となっています。

図表7 産業活動指数の増加指数（平成18年～平成21年）ランキング表

順位	産業活動指数・増加指数							
	上 位				下 位			
	農業・漁業指数（増加指数）							
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	村田町	11,745	栗原市	8,494	色麻町	12,419	大河原町	8,535
2	名取市	11,481	蔵王町	9,189	蔵王町	11,227	気仙沼市	8,855
3	涌谷町	11,213	美里町	9,227	石巻市	10,533	村田町	8,891
4	山元町	11,162	塩釜市	9,406	東松島市	10,407	美里町	9,152
5	大衡村	11,128	七ヶ宿町	9,445	女川町	10,346	柴田町	9,256
6	岩沼市	11,079	東松島市	9,517	南三陸町	10,336	塩釜市	9,344
7	利府町	11,049	南三陸町	9,614	白石市	10,305	大郷町	9,442
8	亶理町	10,708	松島町	9,657	七ヶ宿町	10,289	川崎町	9,502
9	丸森町	10,618	気仙沼市	9,658	涌谷町	10,257	大崎市	9,532
10	富谷町	10,601	加美町	9,827	大衡村	10,253	大和町	9,581

順位	製造業・建設業指数（増加指数）							
	上 位				下 位			
	商業・サービス業指数（増加指数）							
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	村田町	12,713	南三陸町	8,213	涌谷町	12,410	栗原市	7,862
2	名取市	11,930	美里町	8,494	亶理町	12,250	柴田町	8,825
3	松島町	11,713	東松島市	8,671	大和町	11,856	白石市	9,151
4	七ヶ浜町	11,602	七ヶ宿町	8,677	利府町	11,567	大衡村	9,186
5	大衡村	11,601	栗原市	8,754	岩沼市	11,274	蔵王町	9,269
6	山元町	11,386	蔵王町	8,760	名取市	10,991	塩釜市	9,314
7	川崎町	10,807	加美町	8,971	丸森町	10,950	色麻町	9,322
8	岩沼市	10,805	大和町	9,532	大河原町	10,725	松島町	9,406
9	柴田町	10,677	塩釜市	9,536	富谷町	10,647	気仙沼市	9,465
10	大郷町	10,634	亶理町	9,635	川崎町	10,590	石巻市	9,573

図表8 産業活動指数・増加指数プロット図



注) 楕円内はプロット枠外の市町村。(:)内は(産業活動指数:増加指数)。

3. 県内市町村民力の長期的推移

本節では市町村の総合的な民力を表す基本指数を取り上げ、その平成9年から平成21年までの推移を概観し、県内市町村の長期的な民力変化の特徴について取りまとめています。

(1) 民力（基本指数）の長期的推移の概要

平成9年以降の各調査年（3年毎）における県内市町村の基本指数の推移は、図表10のとおりとなっていますが、調査期間毎の特徴について整理すると以下のとおりとなります。

A. 平成9年～平成12年の期間

この期間は、仙台市の基本指数（▲140）が低下する一方、仙台市周辺市町（注）のほか多くの市町村の指数が上昇した時期となっており、言わば民力（経済社会活動）の地域分散化が進行した時期となっています。

この背景としては、①富谷町や利府町など仙台市周辺市町での住宅団地の造成等に伴い、仙台市からこれらの市町へ人口が流出したことや、②大型小売店の出店や工場立地が旧古川市等の圏域中核都市や郡部を中心に増勢傾向で推移し、従業者数等の増加に寄与したこと、③景気対策として大型の公共事業が執行されたことなどから郡部を中心に歳出規模が増加傾向で推移したことなどが挙げられます。

（注）ここでの「仙台市周辺市町」とは、名取市、塩釜市、多賀城市、岩沼市、富谷町、大和町、利府町、松島町、七ヶ浜町の4市5町をいう。これらの市町は平成17年国勢調査結果において、当該市町在住の通勤・通学者（15歳以上）の30%以上が仙台市に通勤・通学している市町である。以下、これらの市町に仙台市を加えた5市5町を「仙台圏内市町」という。

B. 平成12年～平成15年の期間

この期間は、仙台市の基本指数が上昇（+27）に転じるとともに、名取市や富谷町、利府町を中心に仙台市周辺市町の指数が総じて上昇傾向を続けました。一方、その他の市町村については、石巻市や気仙沼市など沿岸部市町を中心に指数の低下が目立つ状況となりました。つまり、この時期は民力の地域分散化の動きが反転し、仙台圏内市町とそれ以外の市町村間における民力の二極化傾向が進行した時期となっています。

この背景としては、仙台圏内市町では人口の増加傾向が継続した一方、その他の市町村では、①人口の流出・減少傾向が強まったこと、②財政悪化が進む中、公共事業への政策スタンスが拡大から抑制・縮減に転換し、町村部の主力産業である建設業の業況悪化や歳出規模の縮小が進行したこと、③沿岸部市町の基幹産業である漁業の生産が減少し、それが関連産業も含めたかたちで事業所数や従業者数の減少へと波及したことなどが挙げられます。

C. 平成15年～平成18年の期間

この期間は、仙台市の基本指数（+179）が上昇傾向を強め、指数水準（4,713）が平成9年（4,647）を上回る水準に達したほか、仙台市周辺市町の指数もやや濃淡はありますが名取市、岩沼市、富谷町を中心に総じて上昇傾向を維持しました。一方、石巻市や気仙沼市では指数の低下に歯止めがかからない状況となりました。加えて、登米市や栗原市の指数が大幅に低下したほか、大半の市町村の指数が低下しました。このようにこの期間は、仙台圏内市町への民力の集中化傾向が強まった一方、他の市町村では民力の低下が鮮明となるなど、これらの市町村間の民力格差が一段と拡大した時期となっています。

この背景としては、仙台市では、市内中心部への人口回帰現象の進行等により人口の増加傾向が続いたことなど、仙台市周辺市町では、名取市、岩沼市、富谷町が引続き高い人

口の伸び率を維持したことなどが挙げられます。一方、仙台圏内市町以外の市町村については、総じて人口の減少ペースが加速したほか、基幹産業である漁業や農業、建設業が減退傾向で推移したことなどが挙げられます。

D. 平成18年～平成21年の期間

この期間は、仙台市の基本指数（4,788）の水準が引続き上昇したほか、富谷町、大和町、岩沼市なども上昇傾向で推移しました。一方、石巻市（▲22）や塩釜市（▲14）、気仙沼市（▲13）の指数の減少ポイントが前回調査に続き二桁台となったほか、栗原市や登米市等の仙北地域や白石市や角田市を中心とした仙南地域の市町の指数水準も総じて低下しています。このようにこの期間は、平成15年～平成18年の期間の流れを引継ぐ形で、主に人口や従業者数の増加を背景として仙台圏内市町への民力の集中化が進行する一方で、その他の市町村では民力の減退が進むなど、これらの市町村間の民力格差がさらに拡大した時期となっています。

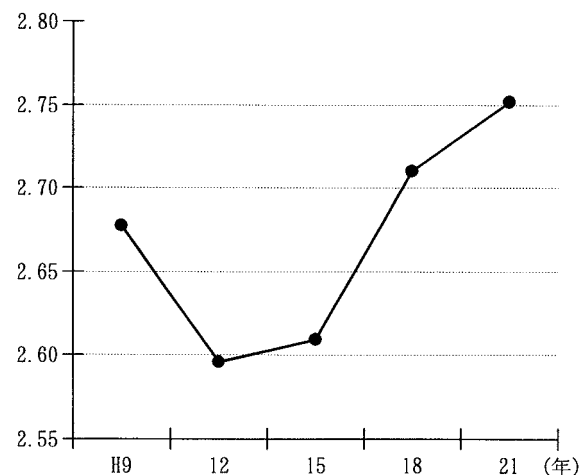
(2) まとめ

以上のように、平成9年以降の民力の長期的推移をみると、県内の市町村民力は、「地域分散化傾向の進行」→「仙台圏内市町とそれ以外の市町村との二極化傾向の進行」→「仙台圏内市町とそれ以外の市町村との民力格差の拡大」→「仙台圏内市町とそれ以外の市町村との民力格差の拡大継続」という流れを辿って現在に至っています。

ちなみに、平成9年以降における基本指数の変動係数の推移をみると、図表9のとおりとなっています。変動係数とは、県内市町村の基本指数の標準偏差を平均値で割ったものであり、この係数が大きいほど市町村間の基本指数のバラツキが大きいこと、つまり民力格差が大きいことを表します。

平成9年から平成12年にかけて変動係数は低下しましたが、平成15年以降については、そうした動きは反転し、平成21年にかけて変動係数は上昇を続けており、上述したような、県内市町村の民力変化の変遷を裏付けるものとなっています。

図表9 基本指数の変動係数の推移



少子高齢化の急伸や地域間競争の激化など地域の経済社会を取り巻く環境が厳しさを増している中、県内市町村の民力は上述したような状況となっています。このような現況を踏まえつつ、宮城県全体の経済社会の更なる活性化を図るためには、仙台圏内市町については、引続き仙台市を中心として本県経済の成長の牽引役としての役割が求められるものと思われます。一方、それ以外の市町村については、各市町村の特性を活かした地域づくりを実践し、経済社会活動の足腰をよりしっかりとしたものにしていくことが期待されます。また、仙台圏内市町とそれ以外の市町村間での連携を強め、県内の経済社会活動の循環度を高めていくことが必要と思われます。

とりわけ平成12年調査以降4調査連続で民力水準が低下している栗原市や丸森町、平成15年調査以降3調査連続で低下している石巻市や大崎市、気仙沼市、塩釜市、白石市および加美町では、地産地消の推進や観光の振興など地域の強みを活かした施策の展開や企業誘致などを通して、ポテンシャルのより一層の向上と民力の底上げを図ることが求められるものと思われます。

図表10 基本指数の推移

- ・各市町村は平成21年の基本指数が大きい順に配列。
- ・※印は仙台圏内市町（10市町）。

	基本指数					前回調査比増減ポイント			
	平成9年 ①	平成12年 ②	平成15年 ③	平成18年 ④	平成21年 ⑤	H9～H12 ②－①	H12～H15 ③－②	H15～H18 ④－③	H18～H21 ⑤－④
仙台市※	4,647	4,507	4,534	4,713	4,788	▲140	27	179	75
石巻市	769	774	757	724	702	5	▲17	▲33	▲22
大崎市	561	579	577	575	568	18	▲2	▲2	▲7
登米市	382	390	391	350	346	8	1	▲41	▲4
気仙沼市	370	377	349	334	321	7	▲28	▲15	▲13
栗原市	377	364	358	309	298	▲13	▲6	▲49	▲11
名取市※	236	245	254	270	269	9	9	16	▲1
塩釜市※	270	275	271	259	245	5	▲4	▲12	▲14
多賀城市※	226	244	241	249	244	18	▲3	8	▲5
岩沼市※	151	164	163	188	196	13	▲1	25	8
白石市	169	169	168	159	154	0	▲1	▲9	▲5
東松島市	147	151	156	154	150	4	5	▲2	▲5
柴田町	139	146	143	151	149	7	▲3	8	▲3
角田市	135	136	139	140	139	1	3	1	▲1
富谷町※	87	103	109	125	136	16	6	16	11
亘理町	107	113	113	112	117	6	0	▲1	5
大和町※	91	102	102	109	111	11	0	7	2
利府町※	83	97	110	107	109	14	13	▲3	2
大河原町	89	95	97	100	104	6	2	3	4
加美町	123	129	123	104	104	6	▲6	▲19	▲1
美里町	99	103	104	94	91	4	1	▲10	▲3
涌谷町	73	75	74	66	66	2	▲1	▲8	0
南三陸町	80	78	79	67	66	▲2	1	▲12	▲1
松島町※	61	64	63	61	61	3	▲1	▲2	1
山元町	62	59	63	56	56	▲3	4	▲7	0
蔵王町	60	58	57	57	54	▲2	▲1	0	▲2
七ヶ浜町※	59	64	65	56	54	5	1	▲9	▲2
丸森町	69	66	65	57	54	▲3	▲1	▲8	▲3
村田町	55	52	55	52	53	▲3	3	▲3	1
女川町	61	65	59	59	53	4	▲6	0	▲6
川崎町	48	44	45	40	39	▲4	1	▲5	▲1
大郷町	35	38	40	34	36	3	2	▲6	1
大衡村	35	30	32	34	34	▲5	2	2	0
色麻町	29	31	31	27	26	2	0	▲4	▲1
七ヶ宿町	13	14	13	8	8	1	▲1	▲5	0
仙台圏内市町	5,911	5,865	5,912	6,136	6,214	▲46	47	224	78

注) 基本指数は各調査年における数値。調査年により指数算定に係る採用指標が一部異なるものがある。
四捨五入の関係で増減ポイントが一致しないものもある。

4. 産業活動指数による県内市町村の類型化

本節では県内市町村の産業構造の特徴を把握するため、産業活動指数を使って、県内市町村の類型化を行っています。

ここではクラスター分析により市町村の類型化を行っています。クラスター（集団）分析とは、多数の個体がそれぞれ有する特徴に基づいてグループ分けを行う（集団をつくる）多変量解析手法です。例えば、消費者をいくつかの嗜好データからグループ分けする場合など、マーケティング分野などで幅広く利用されています。本節の場合は、県内市町村を産業活動指数の算出に用いた12個の指標データに基づいて産業構造が類似したグループに分類することとなります。

分析結果を表したものが図表11の樹形図です。ここで樹形図において、各市町村が結合されている縦線の長さは各市町村が結合されるまでの距離、すなわち各市町村の産業構造の類似度の大きさを表しており、この長さが短いほど産業構造が似通っていることとなります。

この樹形図によると、県内市町村は以下の5つのグループに分類することができます。このような類似性の分析は、市町村の産業特性の把握や産業政策の立案などに活用できるものと考えられます。

(1) Aグループ

このグループは卸売・小売業とサービス業のウェイトが比較的大きい仙台市および大河原町と卸売・小売業と建設業のウェイトが大きい名取市および富谷町の2市2町からなっており、総じてみると特定産業への極端な偏りが少なくバランスの良い産業構造を有するグループとなっています。

(2) Bグループ

このグループは全体として卸売・小売業やサービス業のウェイトが低いという類似性のもとで、農業と製造業のウェイトが大きい白石市、角田市、村田町、大衡村の2市1町1村からなる小グループと、製造業のウェイトが大きい多賀城市、岩沼市、柴田町、大和町の2市2町からなる小グループにより構成されています。

(3) Cグループ

このグループは全体として農業のウェイトが大きいことに加え、建設業や製造業のウェイトも大きい反面、卸売・小売業やサービス業のウェイトがかなり小さいという類似性のもとで、相対的に建設業のウェイトが大きい登米市、美里町、栗原市、色麻町の2市2町からなる小グループと、相対的に製造業のウェイトが大きい丸森町、涌谷町、亘理町、加美町、大郷町、山元町の6町からなる小グループにより構成されています。

(4) Dグループ

このグループは観光客入込数のウェイトが大きいという類似性のもとで、相対的に農業のウェイトが大きい東松島市、大崎市、蔵王町、川崎町の2市2町からなる小グループと、製造業のウェイトが大きい七ヶ宿町、松島町、利府町の3町からなる小グループにより構成されています。

(5) Eグループ

このグループはいずれも漁業のウェイトが大きい石巻市、塩釜市、気仙沼市、女川町、南三陸町、七ヶ浜町の3市3町から構成されています。

図表11 産業活動指数による市町村の類型化（クラスター樹形図）

